

Metro 第 39 号
「人権理事会と国連政治」
投稿文（日本語訳文）
2019 年 10 月 30 日掲載

東郷和彦

国連人権理事会理事国の投票が 10 月 17 日に行われた。2006 年国連総会の下部機構として設置されたこの機構は、47 カ国の理事国によって構成され、総会での直接選挙により、厳密な五つの地域グループから定期的に理事国が選出される。今回の選挙では、2020 年 1 月から三年の任期をもつ 14 カ国が選出された。今激烈な話題をさらっているのは、47 カ国の内数である 8 カ国の中南米グループの今回の改選枠二カ国の中からベネズエラが選出されてしまったことである。

ベネズエラの惨状については、2019 年 2 月のメトロ第 23 号に筆者の見解をのべた。1999 年から 2013 年にいたるチャベス左派政権を引き継いだマドゥーロ大統領と、その失政を強く批判するファン・グアイド国民議会議長との間に「ガバナンスの崩壊」ともいふべき收拾不能の対立が発生した。かかる事態をうけて国際社会も、米欧を中心とするファン・グアイド支持派と、中ロを中心とするマドゥーロ支持派との間で根の深い対立が発生した。

事態の打開を図ろうとする動きがなされなかったわけではない。2019 年 5 月にはノルウェーで対立する両派による話し合いが始まり、引き続きバルバドスで協議が行われたが、8 月 7 日、トランプ政権によるマドゥーロ政権に対する経済制裁発動に抗議した同政権は、この協議から脱退した。

この間「ガバナンスの崩壊」の最大の結果として、同国を襲うハイパーインフレの惨状が広く知られるようになった。国民議会の資料によれば 2018 年 11 月に至る 1 年間のインフレ率は 130 万倍。2019 年について IMF のインフレ予測率は 1000 万倍。

ここまで国家経済の機能が喪失すると、ベネズエラ全域において、殺人、略奪、破産等が発生し、国家の治安は完全に崩壊したようである。そうになると、国民にとってもはや国を捨てる以外の選択肢が見えなくなっている。国連の統計によれば、人口約 3000 万のこの国で、マドゥーロ政権成立の 2014 年以来 2018 年末までに約 400 万人が国を捨て、周辺以南米を中心とする難民と化している。上位の五カ国からいえば、コロンビア 100 万、ペルー 50 万、アメリカ 29 万、エクアドル 22 万、スペイン約 21 万となっている。

国民の最低限の人権を保障すべく設立された人権理事会理事国に、どうして、

その任に最もふさわしくないこの国が選出されたのか。ベネズエラの危機を救うためにも、また、このような国連における人権の保護を制度的に担保する観点からも、真剣な再検討がなされなければいけないと思う。

今回の14カ国の選出について、日本の立場から一点気になる点がある。アジア・太平洋グループから日本と韓国がそれぞれ165票を得て当選したことである。現在両国は、1910年から45年まで行われた日本の植民地統治の記憶をめぐって戦後のどの時代をも超える激しい対立を再燃させている。これまで両国政府間で最も大きな対立となってきたのは慰安婦問題である。現在最大の問題となっているのは徴用工問題である。いずれについても韓国側は、日本の植民地時代になされた不法・不正義を、現在の世界にそのまま通用する「人権侵害」ととらえる傾向が強い。これに対し日本側は、生じた事態の悲惨さを認めつつも、起きた事態をその時代の条件の中で判断しようとする傾向が強い。この相違がこれからの三年間国連人権理事会の議論にどのような影響をあたえるか、日韓両国の未来にとって枢要な意味をもつことになる。